

平成29年度主要施策の成果のあらまし

区は、大田区基本構想で掲げた将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」を実現するため、平成26年3月に「おおた未来プラン10年（後期）」を策定し、「地域力」と「国際都市」をキーワードに、子育て、保健・福祉、まちづくり、産業振興、地域力、環境など、あらゆる分野の施策を推進しています。ここでは、これらの主要施策の平成29年度の取り組み内容のまとめをご案内するとともに、特に主要な事業について、いくつかその実施状況をご紹介します。

1 「おおた未来プラン10年（後期）」における個別目標ごとの事業費（平成29年度決算額）等のまとめ

個別目標	主要施策数 (主な事業数)	取り組みの数	事業費 (平成29年度決算額)	未来プランに掲載されている 事業分(再掲)
1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします	31	76	35,500,120千円	34,472,514千円
1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくりま	27	69	4,004,662千円	3,736,669千円
1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくりま	11	31	2,299,630千円	2,263,162千円
2-1 水と緑を大切にし、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現しま	25	69	7,719,534千円	7,181,776千円
2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創りま	13	21	529,791千円	529,791千円
2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造しま	20	46	1,267,815千円	1,124,778千円
3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現しま	35	68	542,054千円	538,591千円
3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手	10	19	2,317,723千円	2,317,723千円
3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めま	10	30	5,595,733千円	5,595,733千円
合計	182	429	59,777,062千円	57,760,737千円

※事業費については、個々の事業ごとに決算額を千円未満四捨五入し、集計しています。

【参考】
未来プラン10年（平成28年度）
主要施策数（主な事業数）：175
取り組みの数：384

2 主要な事業の実施状況

●個別目標 1-1

未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします

地域特性を踏まえた児童相談所の早期開設に向け、児童相談所基本構想・基本計画を策定し、今後の施設整備に向けた課題を整理しました。また、児童相談所人材確保・育成計画を策定したほか、東京都の児童相談所へ職員を派遣し、専門性の向上を図るなど、運用体制の構築に向けた取り組みを進めました。

良好な教育環境を確保するため、老朽化した学校施設の整備を実施しました。すでに設計や工事に着手していた8校に加え、新たに田園調布小学校、東調布中学校の改築に着手し、全10校の整備を進めました。



大森第四小学校 完成イメージ図

●個別目標 1-2

誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくりま

ジェネリック医薬品への切替により医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品差額通知の送付数を拡大しました。延べ24,027人に通知を送付し、ジェネリック医薬品の普及啓発を図りました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ブラジルオリンピック委員会と事前キャンプに関する覚書を締結し、詳細な契約の締結及び2018年度に予定している合宿の実施に向けて、視察の受入れやテレビ会議による調整を行いました。また、ブラジル国との交流を行っていくため、内閣府によるホストタウン事業（第五次）に登録しました。



キャンプに係るブラジルオリンピック委員会覚書締結式

●個別目標 1-3

高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくりま

地域力との円滑な連携を通じて地域包括ケア体制の構築を推進するため、地域包括支援センター大森東を大森東特別出張所施設内へ移転する準備を進めました。特別出張所への移転は、六郷、嶺町、新井宿に次ぐ4か所目となります。

在宅生活が困難になった高齢者の住まいとなる介護保険施設等の整備を促進するため、民間事業者による施設整備を支援しました。平成29年度は特別養護老人ホーム矢口三丁目（定員30人）及び認知症高齢者グループホーム鶉の木一丁目（定員27人）が開設しました。



地域包括支援センター大森東での相談の様子

●個別目標 2-1

水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します

平成 28 年度から試行実施しているコミュニティサイクル事業の実施範囲を拡大し、サイクルポートを 35 か所(自転車 200 台分)設置しました。また、都心 7 区が実施している自転車シェアリング「広域相互利用」への参加が決定しました。

災害時における円滑な避難や緊急物資の輸送を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成制度を拡充しました。国の制度と合わせ改修工事費の最大9割までの助成を行うなど、建物所有者の自己負担を軽減することで、積極的な耐震化を促進しました。

サイクルポート



区の助成を受け、耐震改修工事を行った分譲マンション

●個別目標 2-2

首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります

羽田空港跡地において、土地区画整理事業の基盤整備に着工したほか、羽田空港跡地第1ゾーン(第一期事業)の整備・運営事業予定者を選定し基本協定を締結するなど、成長戦略拠点の形成に向けた取り組みを進めました。

国際都市おたを推進するため、(一財)国際都市おた協会を設立しました。地域における多文化共生、国際交流、国際人財育成、国際協力の充実を図るため、外国人区民や国際交流ボランティア・団体等の多文化パワーを地域をはじめとする様々な分野と結びつけるコーディネーターの役割を果たします。



「羽田空港跡地第1ゾーン整備事業(第一期事業)」イメージ

●個別目標 2-3

ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します

大田区のものづくり集積を維持・発展させるため、区内で操業を希望する企業への助成を行い、立地・操業環境の向上を図りました。合計 38 件(ものづくり工場立地助成:37 件、ものづくり工場基盤施設整備助成:1 件)の助成を行いました。

訪日外国人旅行者等が安心かつ快適に滞在できる環境を整備するため、大田区ウェルカムショップ・まちかど観光案内所登録店舗を対象とした電話通訳サービス及び翻訳サービスを提供する多言語コールセンターの運営を開始しました。対応言語は英語、中国語、韓国語など9言語で、利用実績は電話通訳38件、翻訳サービス64件でした。



多言語コールセンター
利用可能店舗表示ステッカー

●個別目標 3-1

地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します

災害時に避難所が不足した場合などに補完避難所としての活用を予定している区内都立高校8校について、備蓄物品を近隣の備蓄倉庫に新規配備しました。また、非常食料の確保として、クラッカーやアルファ米の買い替えを実施し、被害想定に不足のない備蓄食糧を確保しました。

地域による防犯活動への支援を強化するため、防犯カメラ設置費用助成台数を拡大しました。また、防犯カメラ維持管理費一部助成制度を新設し、防犯カメラにかかる電気料金や電柱等の共架料の助成を行いました。



区の助成により設置された防犯カメラ

●個別目標 3-2

私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です

「省エネルギー型行動様式(生活様式)への転換」をめざし、区役所本庁舎 2 階に、関東の自治体では初となる乾式オフィス製紙機を設置しました。庁舎内で使用した紙を庁舎内で再生・再使用することでコピー用紙を削減するとともに、取り組みの見える化を通じ、職員並びに区民の環境マインドの向上を図ります。

ごみ減量・3R 推進の PR を充実するため、これまで小学校4年生を対象とされていた環境学習について、保育園や児童館に対象を拡大して実施しました。



乾式オフィス製紙機

●個別目標 3-3

区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます

機能強化が見込まれる羽田空港や、事業着手が見込まれる空港跡地第1ゾーンを有する羽田地区において、変化・多様化していく区民ニーズへの確に対応できる施設とするため、複数の公共施設を複合化・多目的化した(仮称)羽田一丁目複合施設及び(仮称)羽田四丁目複合施設の工事に着手しました。

区報を手に取りやすい環境づくりを進めるため、区内公衆浴場での区報配布を開始しました。また、新聞を定期購読していない方や、区報を入手することが困難な方を対象に、個別配送サービスを開始しました。



(仮称)羽田四丁目複合施設の
外観パース

(仮称)羽田一丁目複合施設の
外観パース